

〔研究ノート〕

明治から 1960 年代前半における愛知県女性教員の 権利拡充の歩み

— 「語り」 の記述から主体的活動を探る —

The History of Modern Women Teachers (Aichi Prefecture)

竹 内 佐和子

Sawako TAKEUCHI

Studies in Humanities and Cultures

No. 29

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 29 号

2018 年 1 月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY

NAGOYA JAPAN

JANUARY 2018

〔研究ノート〕

明治から1960年代前半における愛知県女性教員の

権利拡充の歩み

—「語り」の記述から主体的活動を探る—

The History of Modern Women Teachers (Aichi Prefecture)

竹内佐和子

Sawako Takeuchi

要旨 女性教員は、近代学校教育制度の成立にともない女性の職業として社会的地位の得られる最も安定した職業となった。しかし、その一方でつねに男性教員との間に格差は存在していた。本稿の主題は、女性教員が自らの働く権利をどのように拡充していったのかについて、職場環境の歴史的展開と関連させて考察するものである。その際、地域女性史研究における女性教員の発言の記述を「語り」と捉え、それを女性教員の意思と主体的活動の表れと考えた。明治初年から、女性教員が大量に採用される以前の1960年代前半までの愛知県の女性教員の歩みを、女性教員自身による「語り」に焦点を当てて整理した。

キーワード：愛知県、女性教員、地域女性史、「語り」

はじめに

厚生労働省によれば、2015年（平成27年）の女性雇用者数は2,474万人で前年に比べ38万人の増加、雇用者総数に占める女性の割合は43.9%（前年差0.4ポイント上昇）である¹。雇用者における女性の割合は1965年から一貫して増えている²。このように1960年代以降女性労働者が増加する中で、働く女性の主体的活動がその権利拡充につながったことは考える。例えば、愛知県では1966年4月に愛知県高等学校教職員組合のなかに専門部として「婦人部」が結成された。その運動方針の一つは「婦人がお互いに意識を高めあって、働きやすい職場にしてゆく」で³、それは女性教員が職場環境の改善に主体的に取り組んでいくことへの宣言であった。しかし、それ以前の働く女性には権利拡充に向けた主体的活動はなかったのだろうか。

¹ 厚生労働省 HP、統計情報・白書、年次報告「平成27年版働く女性の実情」（2017.10.9）

² 東京法令出版『政治・経済資料』2015年、東京法令出版、p304。全産業雇用者数の推移より。表は1965年から2013年までの5年ごとのグラフで示している。

³ 沢田佳代子他8名『婦人の未来をきり開くために—愛高教婦人部二十年史—』愛高教婦人部、1986年、p.16。

近現代の女性教員については、「女教師問題」に着目した河上の先行研究がある。河上は、20世紀初頭と1970年代に生じた「女教師問題」とそれに対する女性教師の対処を基礎教育段階の女性教師に注目して明らかにしている⁴。河上によれば「女教師問題」には二つの言説があり、一つが女性教師の増加を憂慮する言説であり、もう一つが家庭と職業の両立を危惧する言説だという。そして、「女教師問題」の視点は20世紀末には消滅し、それは「問題教師」へのまなざしに変化したという⁵。浅井他2名の研究は、そうした女性教師の脱性別化の歴史的意義について1960年代後半から1970年代前半の「女教師問題」の議論に着目し考察したものである⁶。これらの研究は、女性教員に対する「女性」と「教師」というまなざしがどのようなものでどう変化したのか、また女性教員自身はそれらをどう捉えていたのかについて詳細に明らかにするものである。

しかしながら、これらの研究は女性教員を「問題」と捉える視点に着目したものである。女性教員を取り巻く環境にはさまざまな問題が存在したと考えられるが、では、女性教員自身は自らの存在を問題と考えていたのであろうか。本稿の関心はそこにある。そこで本稿は、女性教員が自らの働く環境改善の活動にどのように取り組んでいったのかについて、彼らの「語り」の記述から彼らの主体的な姿を明らかにしたい。

愛知県の地域女性史の研究整理は伊藤が行っている。伊藤はその中で地域女性史研究の原点を「聞き書き」だと述べる⁷。また、地域女性史における聞き書き（オーラル・ヒストリー）の意味や問題点については江刺が述べている⁸。本稿は、これらの先行研究に倣い、愛知県の通史概説書等の中から女性教員の発言を発見、整理し、そこから女性教員の主体的活動を明らかにするものである。つまり、本稿における「語り」とは、第一に文献資料にみられる女性教員の権利拡充に関する発言で、第二に元女性教員の発言である⁹。元女性教員の発言は、愛知県立高校の女性教員史を明らかにするため座談会で話していただいた形式のインタビューで得たものである。彼らは、1960年代後半の女性教員大量採用時代を経験し組合を通じて権利拡充の活動に積極的に参加した愛知県立高校の元教員である。本稿では、そうした活動以前の女性教員がどのような職業意識や職場環境認識を持っていたのかについて明らかにするために引用した。彼らは各職場で長期にわたって働き続け権利拡充の活動に主体的に取り組んでいく。しかし、そうした活動の成就のためにはそれ以前の時代の主張、活動が礎として存在していると考えられるからである。

本稿は、明治初年から1960年代に至るまでの愛知県の女性教員に焦点を当てた。愛知県女性教育史研究は、愛知県教育委員会『愛知県教育史』と結城の『愛知県近代女子教育史』に制度変遷に

⁴ 河上婦志子『二十世紀の女性教師—周辺化圧力に抗して—』御茶の水書房、2014年。

⁵ 前掲、河上、2014年、pp12-13、pp328-332。

⁶ 浅井幸子・玉城久美子・望月一枝「戦後日本の小中学校における女性教師の脱性別化—『婦人教師』から『教師』へ—」『和光大学現代人間学部紀要』第4号、2011年3月、pp21-36。

⁷ 伊藤康子「地域女性史と聞き書き」『日本オーラル・ヒストリー研究』第9号、2013年9月、pp53-63。

⁸ 江刺昭子「地域女性史編纂におけるオーラル・ヒストリーの意味」『日本オーラルヒストリー研究』第2号、2006年9月、pp11-23。

⁹ 本稿に協力いただいた方（三井公子さん、高田紀子さん、大橋路代さん）からは研究倫理にのっとり、論文掲載に際しての同意を得ている。2016年2月23日。

についての先行研究がある¹⁰。一方、地域の女性運動の掘り起こしは、名古屋女性史研究会『母の時代』にみられる。それは、大正期から名古屋で発行された新聞資料から女性に関する記事を選び「労働・組織・教育・ジャーナリズム・娯楽」を柱にまとめたものである¹¹。本稿は、これらの先行研究をふまえ女性教員の活動を明らかにするものである。それは、1960年代後半以降の女性教員の権利拡充の歩みを明らかにしようとする今後の研究にとって重要な意義をもつものである。

1. 戦前の女性と女性教員

1.1 明治から大正時代

近代学校教育制度は、1872年頒布の学制に始まる¹²。学校教育制度の整備に伴い、女性教員の数は増加していった¹³。愛知県では学制施行以前からすでに藩校の明倫堂を継承した小学・中学・洋学校が開設され、女子の小学校として女学校も設立されていた（廃藩置県で廃止）。また、地域の有志による「義校」の設立が奨励され、江戸時代に寺子屋や私塾で行われていた民衆養育が受け継がれた。学制にもとづいた小学はこの義校を基盤として設立された¹⁴。

女子中等教育機関と女性教員の養成機関は、1876年に「女藩学校」（のち愛知県女学校、1879年廃止後、愛知県師範学校女学部に）が設立されて始まった。その後、1891年の改正中学校令¹⁵で、「女子のための中等教育機関」として高等女学校が位置づけられ、1896年（明治29年）に愛知県で初めて市立名古屋高等女学校（のち名古屋市立第一高等女学校、現菊里高校）が設立された。県立としては1903年（明治36年）に、愛知県立高等女学校（のち愛知県立第一高等女学校、現明和高校）が仮校舎で設立されたのが最初である¹⁶。そして、1895年に「高等女学校規定」によって、学科、修業年限、入学資格が規定された後、1899年に高等女学校令が公布された¹⁷。高等女学校は「良妻賢母」を育成することを目的とした4年制を基本とした学校であった¹⁸。時間割編成では、外国語や数学の時間が少なく、物理、化学、法制、経済がなく、家事、裁縫の時間が長い学校

¹⁰ 愛知県教育委員会『愛知県教育史』第3・4・5巻 1973年・1975年・2006年。結城陸郎『愛知県近代女子教育史』愛知県郷土資料刊行会、2000年。

¹¹ 名古屋女性史研究会『母の時代—愛知の女性史—』風媒社、1969年、pp3-6。

¹² 河上によれば、近代学校教育制度以前から、寺子屋や私塾で多くの女性教師が存在していたことが、菅野の先行研究から明らかにされているという。河上婦志子『二十世紀の女性教師』御茶の水書房、2015年、p.3。（菅野則子「寺子屋と女師匠—江戸から明治へ—」1994年）

また、『愛知県寺子屋一覧』（愛知県教育委員会、昭和48年）より、名古屋市東区の寺子屋20のうち、「高岳町」「長堀町」「鍋屋町」「飯田町」には女子の人数が記録されている。また、「新出来町」の師匠名は「中村ツタ」である。

¹³ 河上は、『文部省年報』を用いて、戦前の尋常小学校女性教員数の一覧を作成している。それによれば、尋常小学校では、1895年（明治28年）4,423人（女性比率7.4%）→1913年（大正2年）40,091人（29.5%）→1937年（昭和12年）81,615人（36.9%）→1945年（昭和20年）138,655人（59.7%）である。前掲、河上、p.381。

¹⁴ 三鬼清一郎編『愛知県の歴史』山川出版社、2015年、pp.262-263。これにより、1873（明治6）年末の愛知県の就学率は、男子64%、女子30%、計48%で、全国平均の28%を上回ったという。

¹⁵ 『明治24年法令全書』（国立国会図書館近代デジタルライブラリー）

「第14条 高等女学校ハ女子ニ須要ナル高等普通教育ヲ施ス所ニシテ尋常中学校ノ種類トス。高等女学校ハ女子ニ須要ナル技芸専修科ヲ設クルコトヲ得」

¹⁶ 同じ校内の蚕種試験所の工女と区別するため、海老茶色の袴の裾に黒のラインを入れたという。名古屋女性史研究会『母の時代』p282。

¹⁷ 三鬼清一郎編『愛知県の歴史』山川出版社、2001年、pp.262-263。

¹⁸ 高等女学校令制定について、樺山資則文相（当時）は、1900年7月の地方視学官会議で「賢母良妻タラシムルノ素養ヲ為スニ在リ」と述べている。文部科学省HP、学制百年史二高等女学校令の制定。

で、男子の中学校とは教育の目的も内容も異なっていた¹⁹。

しかし、大正期になると、デモクラシーの風潮の中で、女性解放運動が起こり女性の社会進出が進んだ。するとそうした中でそれまでの「良妻賢母」主義にもとづく女子教育についての考え方も、変化が表われた²⁰。

今や女子も男子と同じく独立自営の生計を営むことを迫られるようになり、女子への工芸技術教育の急務が一般に認知されたことは甚だ喜ばしい（1907年『愛知県教育雑誌』愛知県立工業学校教諭）

女子は何人といえども、独立自営できるだけの能力を持たなければならない（1908年『愛知県教育雑誌』椋山女学校長杉山正式）

これらの発言は、女子教育の目的が女子の自立にあることを明確に示すものである。それは、この時代の教育者の中に卒後の女子に対して男性と同等の社会的自立を求める者がいたことを表している。

また、大正時代、第一次世界大戦を経て愛知県は全国屈指の工業県となっていた。愛知の産業の中心は、女工が支える繊維業であった。1917年（大正6年）の名古屋市立第二女学校（現向陽高校）による、市内で働く女性の調査²¹によれば、約20万人の女子人口のうち女工1万6,000人余、女中3,600人余りなど、合計で約2万5,000人の女性が働いていたという。調査によれば、女性が働く一番の動機は「家計のため 42%」で、多くの女性が家計を支えるという経済的事由のために働いていたことがわかる。

大正期には、「職業婦人」と呼ばれる女性の新しい職業も登場した。教師・保母・事務員・交換手・看護婦・店員・記者などに代表される「職業婦人」は、女工たちのほとんど（95%）が小学校卒業以下であるのに対し、その半数近く（45%）が女学校中退以上の学歴を持つ者であった²²。同じ働く女性であっても、女工と職業婦人の間には社会的な格差が存在していたのである。そして、教師は、そうした働く女性の中でも給与がもっとも高く、非常に高い待遇の職業といえた²³。つまり、高学歴の女性にとって最も安定した職業が教員であり、一定の社会的地位を得ることのできた

¹⁹ 愛知女性史研究会編著『写真でつづるあいちの女性史』郷土出版社、1994年、pp.38-39。

1908年（明治40年）全国高等女学校校長会議での菊池文相の発言は「女子の教育は主として良妻賢母を作るに在り忠孝の道を弁へ婦道を修め常識を養成し家政を料理するに適せしむるを以て最要の目的とすべし」であった（『母の時代』p.293）。中学校の学科は「国語及漢文、英語、農業、地理、歴史、数学、博物、物理、化学、習字、図面、唱歌及体操」であった（『愛知県尋常中学校規則』『愛知県例第23号』明治21年3月より）。一方、高等女学校は、「修身、国語、歴史、地理、数学、理科、家事、裁縫、習字、図面、音楽、体操トシ随意科目トシテ外国語及漢文ヲ加フ」である（『愛知県名古屋高等女学校規則』明治32年4月1日改正）。

²⁰ 三鬼清一郎『愛知県の歴史』2001年、山川出版社、p.297。

²¹ 愛知女性史研究会編『写真でつづるあいちの女性史』郷土出版社、1994年、p.161。

²² 名古屋女性史研究家編著『母の時代』、1979年、p.185。1924（大正13）年の女工と職業婦人の調査（労働統計実地調査、職業婦人生活状態調査）を比較している。

²³ 同上、p.161。1912年（大正元年）に名古屋新聞記者が調査したところ、小学女性教員は月収19円（男性教員の7割）、女中月給3円16銭、女工日給34銭（男性工員の5割）であった。

数少ない女性の職業であったのである。

しかしその一方で、女性教員には男性教員の「安上がりな代用」というまなざしが向けられていたという。同じ職場の男性教員との間には、俸給の格差が法定として存在していたのである²⁴。女性教員は、「女性」の中ではめぐまれた職業を得ながらも職場の中では、性別による明らかな差別を受けるというジレンマに陥っていた。

大正期は、女性教員自身がそうした状況を変革するために声を挙げた時期でもあった。1919年（大正8年）11月『愛知教育』は、「婦人が、学校・会社・官庁の椅子に腰掛ける時勢となった。婦人は政治上・経済上・道德上の独立を計り、伝統から醒めて、真剣に生の更新に努力しており、これは国家・社会・人類のために祝福すべきこと」をテーマとし、女性教員の声を掲載した²⁵。

男女同権とはいえないが、男女同等・対等は確かである。しかるに世人が女子の働きを認めず、男子の下位に置いて蔑視するのは、一大痛恨事である。だが、それに甘んじて本分を発揮しなかったのは、女子の罪でもある。女子教育の改善と、女子の地位向上の先導者として、女教師の自覚を切望して止まない（県立二校兼女子師範教諭）

職業を賤しいものとみなす傾向は、大きな心得違いです。実力で賃金を得ると依頼心が去り、女子も働けるという自負がもて、労働の愉快さを自覚しつつ、より大きな目標をもてます（幡豆郡教員）

こうしたことから、女性はいづかの能力を発揮し働くということを肯定的にとらえ、それを社会に促していこうとしていることがわかる。そして女性教員達は、団結し待遇改善を求める運動を展開していった。それは、男女同等の思想に裏付けされた女性の地位の向上を求めた運動であったという²⁶。また、1925年（大正14年）の名古屋市社会課「職業婦人生活状態調査」（市内165職場、2427人うち1190人集計）には、名古屋市の働く女性たちから要求の声が寄せられている²⁷。

一、社会に対して一過激思想（不平不満の声及動作）のおこらないやうな公平な政策を施してもらひたい。勤め先に対して一少なくとも勤務中は待遇を男女同等にしてもらひたい、同等の責任と義務とを負はされながら同様につとめても男子より女子の俸給、昇給の額が低い、一個人とし

²⁴ 1896年（明治29年）発布の勅令第2号で、小学校教員の月俸の下限を男女別に定めて以来、男女の俸給には格差が存在した（河上、p.65）。帝国教育会長の澤柳政太郎は「男子にして教員の職に就けば、将来必ず一家を維持し、其の妻子を扶養し、其子女を教育するの責任を果し得ることを予想しなければならぬ。…女子は一家の主婦となったからと云うて一家の対面を維持するため前よりも多くの収入を得なければならぬと云うことはない」と、その理由を述べたという（1916年）。前掲、河上、p.66。

²⁵ 前掲、三鬼『愛知県の歴史』p.298。

²⁶ 前掲、三鬼『愛知県の歴史』pp.296-301。海部郡の女性教員は「家庭の主婦・母としての立場から、どんな職業の女性も結婚後に職業を継続できるよう、簡易食堂・共同炊事場の設置、託児所・復習会（小学生用）の設立を要求している」という（p.298）。そうした運動の結果、1922年（大正7年）9月には、文部省訓令で、女性教員と幼稚園保母に、産前2週・産後6週の休養が認められた。

²⁷ 前掲、名古屋女性史研究会『母の時代』p.196-197。

て見てほしい

(小学校教師)

一、女事務員と云ふと男子の方よりも一段と下に見られるやうに思ひます。男女同権にと云ふのではありませんが無智の者とみくびられる程馬鹿でもないと思ひます… (事務員)

一、社会といたしましては男子の方が今少し我々に対して親切であつて欲しいと思ひます。普通の事務上には男女同様だと申して待遇の場合は決して同様にしてくれません。すべてを同様にしてほしいと思ひます (事務員)

こうした職業上での男女同等を求める意識の芽生えや女性の団結において、働く女性の中でも人数が多く、社会的地位も高かった女性教員が果たした役割は、大きかったといえるだろう²⁸。

1.2 昭和前期「十五年戦争」時代

昭和になるころには、県下の女学校は29校、生徒数は1万人を超えたという²⁹。女性の高等教育への関心も高まり、県立第一に高等科が設立され、金城、椋山、安城にも高等専門教育機関が設立された。

しかし、こうして、高等教育を受ける女性が増加する一方で、1920年代後半からは、軍事体制への女性の取り込みも行われていった。例えば、義務教育のみで終えた女性に対しては、1927年(昭和2年)に愛知県女子青年団が結成、組織され、指導と統制が強められた³⁰。

そうした中、女性教員の権利獲得の主張も、大正期に主張された「男性に劣らない女性教員」から、「母性」の強調による存在感や社会的役割を主張するように変化していったという³¹。職場での男女観の差別に疑問を持っていた女性教員たちであったが、強固に存在する差別の中でそれに対抗する方策として、「母性」を強調することで自らの存在意義を示すようになっていったのである。河上はそのことを、「これまで要求してきた待遇改善運動を力づける根拠を提供したこと」と述べている。中学卒業生も失業したという昭和初期、1920年代の不況の時代³²、女性が、女性に開かれた数少ない職を確保するためには、男性との違いを強調することが必要だったのかもしれない。

しかし、こうした「母性」の強調は、女性教員の教育者としての専門性を示すものではない。そ

²⁸ 『母の時代』は、大正期の婦人会の一つとして日本女子大学の卒業生が組織した桜楓会を紹介している。この会は、1915(大正4)年に同窓会の集まりから、「社会のために、婦人のためにと大きな目標を持つようにな」ったという。その規約には「一、家庭教育及社会の改善を図る事」とある(p.172)。

²⁹ 1932年のロサンゼルスオリンピックに椋山高女出身の前畑秀子が100m平泳ぎで銀メダル。同校出身の小島一枝は400m自由形で6位入賞している。女生徒のめざましい活躍が見られたと言えるだろう。

³⁰ 前掲、愛知女性史研究会『写真でつづるあいちの女性史』pp.66-67。

³¹ 前掲、河上『二十世紀の女性教師』第5章「女教員会雑誌」に見る「母性主義」

³² 1930年(昭和5年)の愛知県の失業者は約13,000人である。この年8月の愛知県下工場の解雇者調査によれば、男子935人、女子2,500人、計3,435人が解雇されたという。前掲、塩澤他『愛知県の百年』p.185。

のため、「母性」の主張が逆に専門職としての女性教員の地位を下げる危険性をはらんだと、河上は指摘している³³。

その後、1931年に満州事変が起きると、新聞は排外主義と対外危機を吹聴し、各地域では「挙国一致」の運動とともに人々の動員・組織化が進んでいった³⁴。1942年からは県内の高等女子学校の英語の授業時間が減らされた³⁵。また例えば、1943年（昭和18年）の内海高等女子学校の修学旅行は皇居清掃という清掃奉仕であった³⁶。

そして、国家権力は「母性」に根拠づけられた「銃後の守り」の役割を女性たちに与え、戦時体制への協力を求めた³⁷。これまで、男性教員の「安上がりな代用」とされてきた女性教員は、学校における子どもたちの「母親」役割を担うことでその地位の向上を目指し、戦時体制の維持に積極的に取り組んでいったのである。

戦時体制強化の中で学徒の動員は1943年（昭和18年）6月以降本格化した。1944年3月には、中学三年生以上の通年動員が決定され、1945年には国民学校初等科以外の全生徒の動員が行われた。1944年1月の『中部日本』には「女子挺身隊壮行式」で、繰り上げ卒業した女子中等学校生2,844人が進軍した記事が掲載されている³⁸。

愛知県は県の方針で、全国の前陣を切り、政府基準を上回る規模で学徒動員を実施した。他県が、子どもたちの動員先の多くを農村としたのに対して、軍需産業の盛んな愛知県は、学徒動員モデル県として、爆撃の危険を伴う航空機産業を動員先の原則とした³⁹。また、政府が原則自宅通勤とした女子生徒の全寮制動員も県は許可し深夜も働くことになった。学徒の寄宿者数は、県内12万人以上に上り、全国29都道府県から2万人以上の学徒が愛知県下に動員された⁴⁰。

第二次世界大戦時の愛知県下の空襲⁴¹犠牲者は、13,051人が判明している。『愛知近代女性史年表』には、そのうちの学徒女子の数が記されている（犠牲者369名）。

2. 戦後初期から1960年代半ばまで

1945年（昭和20年）8月に第二次世界大戦が終戦すると、愛知県には9月から連合軍が進駐

³³ 前掲、河上『二十世紀の女性教師』p.184

³⁴ 前掲、名古屋女性史研究会『母の時代』pp.303-306。

³⁵ 前掲、名古屋女性史研究会『母の時代』pp.307-308。

³⁶ 前掲、愛知女性史研究会『写真でつづるあいちの女性史』p.71。

³⁷ 河上は、1938年名古屋開催の女教員大会で会長の永田秀太郎が「日本の軍隊の強いのは母性の強い信念に生まれ出るのであります」と述べたことを紹介している（p.189）。そして、戦局の進展に伴い「皇国の担い手としての母性的教師がより強く求められるようになっていく」と述べている（p.189）。また、1943年には、応召による男性医師の不足から、名古屋市立女子高等医学専門学校（現名古屋大学医学部）が設立された。

³⁸ 当初の女子勤労挺身隊は、自主的なものであったが、1944年8月の女子挺身勤労令で満12~40歳独身女子に挺身勤労の義務を負わせた。敗戦時の全産業女子労働者は300万人であった。また、1941年ごろからは、朝鮮女子勤労挺身隊の動員が始まった。前掲、愛知女性史研究会『愛知近代女性史年表』p.112。

³⁹ 前掲、三鬼『愛知県の歴史』p.310。

⁴⁰ 前掲、三鬼『愛知県の歴史』p.310。例えば、中島飛行機半田製作所の全従業員（1945年6月時点）約26000人のうち、正規従業員約9000人で、残りの17,000人は、徴用工、勤労動員学徒、女子挺身隊などで、朝鮮人徴用工もいた（p.240）。

⁴¹ 名古屋への空襲が本格化した1944年12月から1945年7月末までの間で、確認されたもので54回とされている。愛知女性史研究会編『愛知近代女性史年表』ほつとブックス新栄、2010年、p.114。（名古屋への空襲の最初は、1942年2月18日のドゥリットル空襲が最初だとされている。）また、名古屋に隣接する地域への空襲は、名古屋空襲の途上で行われた。しかし、1945年6月以降、名古屋への空襲が一段落すると、愛知県内の中小都市への空襲が変わって本格化することになった。

し、非軍事・民主化を方針とした政治改革が始められた。10月にはマッカーサーによって「五大改革」の指令が出され、「婦人の解放」が社会改革の柱の一つになった。1945年12月に婦人同盟愛知県支部結成式が開催され、翌1946年1月、名古屋市内の女性教員1300余人によって、名古屋市女教員組合結成準備大会が開催された。同年3月には、名古屋鉄道局・大同毛織など14経営の女性労働者30余人による、愛知県労働婦人代表者会議も開かれた⁴²。

1946年4月に、女性選挙権が行使されるはじめての衆議院議員選挙が行われると、愛知県からは越原春子（名古屋高等女学校校長、現名古屋女子高校）と田島ひで（婦人運動家、日本共産党）が立候補し、越原が当選した。同日に行われた県・市議会議員選挙でも、名古屋市（東区の喫茶店経営者馬場いよ）と碧南市（婦人運動家内田あぐり）で各一人の女性議員が当選した⁴³。

「教育の民主化」も戦後改革の柱であった。1945年8月24日、文部省が、平常授業の復帰を全国に通達すると、9月には愛知県下の学校で授業が再開されていた⁴⁴。1945年11月～12月には、校長や教員を対象にした新教育方針講習が各地で行われ、1946年から国民学校・青年学校・中学校教員の適格審査が行われた。それは、県内約2万人の教員の書面審査と必要な場合の面接による審査で、約130～150人程度が不適格とされると予想されるものであった⁴⁵。審査委員は愛知県が選定した13人で、そのうち1名が女性教員山名光子であった⁴⁶。

「こんな恐ろしいような仕事が私にできるかしら…。」といった非常な緊張をおぼえてしまいました。各界代表の有名人にまじっての8カ月あまり。終始ピンと張った弓のように、はりつめた心で暮す日ばかりでした。

「大切な仕事だ」と思えば心の休まる日は1日としてなく、暑い夏の日の缶詰会議、個人面談の息苦しさ、朝9時から夜11時過ぎるころまで、真剣そのものの会議が続く中にいる私でした。実地調査に、寒風について出かける日などは、好まれる訪問でないだけに、いうにいわれないくらいこともたくさんありました。判定書の作成にいたっては、殊のほか心をつかいました。

「人の一生を支配する責任ある仕事」ただ、一つ一つを丹念に、手落ちのないよう、すじみちを通して、公平に審査をしなければなりません。ずいぶんと神経を使いました。貧血を起こして、2度ばかり倒れてしまった程でした。

1947年（昭和22年）度から、義務教育として新制の小学校・中学校（6・3制）が始まること

⁴² 前掲、塩澤他『愛知県の百年』p.267-277。

⁴³ 前掲、三鬼『愛知県の歴史』p.315、塩澤君夫・近藤哲生・斎藤勇著『愛知県の百年』山川出版社、1993年、p.270。

⁴⁴ 前掲『愛知県の百年』p.273。名古屋市教育局の1945年11月調査では、市内全児童の1割、5878人が一日に1食を欠いていた時期であったという（p.262）。

⁴⁵ 職業軍人や軍歴10年以上の者は無条件追放された。

⁴⁶ 山名は、1909年に名古屋市に生まれ、1927年に愛知県女子師範学校専攻科を卒業し、小学校教員となった。赴任の年には両親をすでに亡くしており、長女として兄弟を育てながら教員を続けた。戦後は、1946年に愛知県教員適格審査委員になり、1947年に榎小学校教頭、1948-59年は学校長を務め、その後陽明小学校長となった。寺崎昌男・鈴木そよ子編『女性教師として生きる』ぎょうせい、1993年、pp.325-334。

になった⁴⁷。新制高校はその翌年 1948 年から 48 校で始まった。新制高校は、「総合制・小学区制・男女共学」を三原則としていた。しかし、愛知県の設置方針で、男女共学は「当分の間必ずしも実施しなくてもよい」とされ、順調には進まなかった⁴⁸。しかしそれでも、男女共学の原則は、戦前の「良妻賢母主義」からの女子教育の解放であり、女性に大学進学への道を開くものだった⁴⁹。1947 年（昭和 22 年）当時の、愛知県下高等女学校の教員は、合計で 1,078「名、うち男性 648 名、女性 430 名で女性教員の比率は 39.9%であった⁵⁰。その後、1949 年 2 月に愛知県教育委員会は「新制高等学校の再編成に関する基本方針⁵¹」を決定し、教員・生徒の大移動を経て、4 月、再編成された新制高校が、愛知県下に、国立 1 校、公立 55 校、私立 37 校、設立された。

本格的に新制高校が始まるこの 1949 年は、占領軍による占領政策の転機の年であった。それまでの非軍事・民主化政策から「共産主義の防波堤」としての役割が日本には求められた。1950 年に朝鮮戦争が起きると、共産主義の労働者に対するレッド・パージが始まり、その波は愛知県の教職員にも及んだ⁵²。1950 年から 1951 年には、高校三原則の一つである「総合制」が外され、農業高校、商業高校が独立設置された。1956 年度入試からは「小学区制」が、尾張と三河の大学区制に変わった。教育制度の変更は、そこで学ぶ子どもたちに直接的に大きな影響を及ぼす。下記のインタビューは戦後から 1950 年代ごろの教育制度改革の急激な変化を生徒・教師として体験された元女性教員の方々のインタビューである。三井さんは 1941～1947 年に国民学校で初等教育を受けた「小学校にいない」世代である。

私は、1947 年の新制中学 1 年生。「総合制・小学区制・男女共学」の新制高校最初の入学生です。憧れの女学校にも行けず、高校も近くの 4 つの中学の人は、全部同じ高校に行くことになりました。その理想を語られて納得していたのに、教師になった年に、愛知県は小学区制から大学区制に切り替わり、3 年生は小学区制、2 年生は混合、1 年生は大学区制で入学した生徒でしたから、学年によってかなり雰囲気が違いました。その後の学校群制度の時も、当事者としてかわりましたが、制度の変更が生徒に与える状況には、複雑な思いをしています。…（1957 年採用：三井公子さん）

私、中学 1 年生のとき大学区制が入ったんですよ。それまで 3 年生が生徒会の中心だったんで

⁴⁷ 実施に際しては、校舎・教員の不足が問題とされていた。初年度教員不足は 3327 人と計算された。新制中学では教員充足率 83.3%でのスタートであった。前掲、塩澤他『愛知県の百年』p.274

⁴⁸ 『愛高教 50 年史（上巻）』愛知県高等学校教職員組合編、1997 年、p.81。

⁴⁹ 1949 年の新大学制度発足時の愛知県下の大学は、国立名古屋大学、愛知学芸大学、名古屋工業大学、公立の名古屋薬科大学、私立の愛知大学、南山大学、名城大学、金城学院大学、椋山女学園大学である。1948 年には「旧制八高で女性二人が合格」と新聞記事が伝えている。また、愛知県による県立高等学校設置方針（1948 年 3 月）では「現高等女学校は、原則として女子のふつう教育を主とする学校とする」と示された。前掲、塩澤ら『愛知県の百年』p.275。愛高教『愛高教 50 年史上巻』p.82。

⁵⁰ 『文部省 第 75 年報』昭和 22 年度版より、愛知県抜粋。旧制中学の教員は合計 823 名、うち男性 820 名、女性 3 名である。

⁵¹ 基本方針は、「一、通学区域を設定し、生徒はすべて保護者の居住する学区内の学校に通学する 二、高校は、全学年にわたり男女共学を完全実施する 三、高校は、地方の実情及び学校御施設等を考慮して可能なる限り完全総合制を実施する 四、以上の三原則実施にあたり、統合、廃止、分校独立などの高校の再配置と、教員及び備品の再配置を行う」であった。

⁵² 県立高校教員では 6 名に対して教育委員会から退職勧告が行われた。前掲、愛高教『愛高教 50 年史 上巻』、p116。

す。でも（制度改革が）発表になった途端、先生たちの意向で、全員生徒会の役員が下りて、2年生の各クラスの委員長だけ集めて、その年は仮の生徒会ができたんですね。自治活動みたいなものもかなり影響受けたんだらうなと思って思いますね。受験の邪魔だから生徒会なんかやっておれないってね。（1965年採用：高田紀子さん）

このように新制高校が本格的にスタートするのは占領政策の転換後のことであつた。「婦人の解放」の実現のための男女共学新制高校は、その目的が変質されて始まったといえるだろう。そうした1950年代（昭和25年）、教員全体における女性教員の割合は急速に減少した。復員や引き上げで帰国する男性の職場を確保するために、多くの職場で女性の家庭復帰が叫ばれたのである⁵³。1954年（昭和29年）の愛知県高等学校教員数を見ると、合計3,616名、男性3,082名、女性534名で、女性教員の比率は14.8%となっている。この比率は、1965年（昭和40年）ごろまでほとんど変わらない⁵⁴。戦時期、国家からの要請を受け、体制協力に駆り出されてきた女性たちは、男性の復職に伴い、職を失っていくことになったのである。戦中、「母性」という専門性を見出した女性教員の地位は、結局「男性の代用品」であり、男性よりも低い地位を脱することはできなかったのである。

この状況を大きく転換させるのが、高度経済成長と第二次ベビーブームの到来であつた。1960年代後半の時代、愛知県の教員における女性比率が急速に上昇した。なぜなら、1965年当時、愛知県の教員定数充足率は約91%で全国最低であつた上、第二次ベビーブームによる生徒数の急増が、愛知県では1973年度（昭和48年）から始まると考えられていたからである（ピークは1983年度）。愛知県は、1968年度の東郷高校、蒲郡東高校、桃陵高校、高浜高校（碧南高校高浜分校が改編）の開設を皮切りに、新設校を開校し、県教育委員会は1975年に「1985年度までに高校約70校を建設する」と発表した⁵⁵。これにより教員の確保が急務となった。しかし、折からの高度経済成長の波で、1960年代、男性の教員希望者を確保することは難しく、それに伴い、大量の女性が教員として採用されることになった。

1960年代は、高度成長と戦後ベビーブームの子供たちが高校進学の時期になったこと、愛知県の高校定数充足の運動が大きく盛り上がったことが重なって、採用人員が大幅に増え、女性教員が大幅に増えました。県の方は、女性は早期退職が多いので、雇用の調整にいいとの思惑もあったようです。しかしそのころの若い先生たちは優秀で、意識も高く、婦人部（1966年再結成）の活動などにも積極的に取り組み、女性が働き続ける諸条件を改善する力になっていったと思います。（三井）

⁵³ 『愛知県の百年』は、1945年9月16日付『中日新聞』として「女性の職場進出は却って自惚れの悪風、家庭に帰り心の再建」という見出しを紹介している（p.266）。

⁵⁴ 1960年（昭和35年）計4884名（男性4175名、女性709名 女性比率14.5%）

1965年（昭和40年）計7763名（男性6563名、女性1200名 女性比率15.5%）。文部科学省HP、学校基本調査より愛知県抜粋。

⁵⁵ 愛知県高等学校教職員組合編著『愛高教50年史 上巻』1997年、p.388。

私が就職した昭和 43 年、昭和 42 年度採用までが定数充足、私たちはひょっとして厳しくなるかもしれないって採用試験のときは思っていましたけれど。でも、私たちの代を含めてわりと女性を採った。（1968 年採用：大橋路代さん）

女性教員はつねに社会・政治の流れに翻弄され、その働く権利の拡充は一方向で進んできたと言ふことはできない。また、男性教員の安上がりの「代用品」という視点は、1960 年代後半にも存在していたことが上記の発言からわかる。しかし、そういう中でも働き続けた女性教員の存在は、この後の時代に大量に採用され層として存在することになる女性教員にとっての働き型モデルとなっていったであろうと考えられる。

おわりに

本稿は、明治初年から 1960 年代に至るまでの愛知県の女性教員の、働く環境改善に向けた主体的活動として「語り」に焦点を当てたものである。ここで明らかとなった点を以下のようにまとめる。

第一に、職業として教育に携わる女性は近代初期から存在し続けていたということである。明治初期の女子師範学校の設立は、政府にとって女性教員の存在が近代学校教育制度を維持するため必要不可欠と考えられていたことを示す。第二に、女性教員の在り方は女子教育の目的の変化に影響を受けているという点である。大正期、デモクラシー思想の広がりの中で、それまでの「良妻賢母」主義にもとづく女子教育に変化が表れた。そして、女性教員は中・高等教育を受けた女子が目指す職業であった。そのため、「良妻賢母」主義にとらわれない思想をもった女性教員が登場し、性別による差別に自ら声を挙げ働く環境改善に取り組んでいった。第三に、社会的には地位の高い女性教員であったが、働く職場内では男性教員から低く見られるというジレンマの中にいた。そのため、「女性の教員」としての職業的立場の模索から権利拡充に努めていったという点である。

最後に第四点として、権利拡充に向けた女性教員の発言の方向性が社会の風潮の変化の中で、大正期・女子の自立、戦中期・母性の強調と変化した点に注目したい。それは、どのような時代にあっても、女性教員は自らが働くことに対して肯定的な姿勢を示していたからだと考えられる。女性教員は男性教員の「代用品」として駆り出されていただけでなく、高い職業意識の下で自ら積極的に職業に向き合っていたことが明らかになった。

このように、明治初年から 1960 年代に至るまで、女性教員は近代学校教育制度に不可欠な存在であり、社会的地位の高い職業として認知されていた。ただし、高い学歴をもった女性が教育者としての専門性を発揮することは男性教員に比べ困難な状況にあったと考えられる。しかし、だからこそ女性教員は、近代学校教育制度制定以降、女性の働く環境改善・権利拡充のため声を挙げ続け主体的活動を戦前から行い続けてきたのである。そして、そうした活動は、1960 年代後半以降の女性教員の増加によって大きな潮流となり社会に影響を及ぼすことになる。本稿では、1960 年代後半以降の女性教員の活動については考察していない。今後は、戦後初めて女性教員が大量に採用される 1960 年代後半以降の女性教員の活動についても考察していきたいと考えている。

資料

資料1 愛知県の小学校・国民学校の男女別教員数

年度	女性教員数(人)	男性教員数(人)	合計(人)	女性比率
明治8(1875)年	13	1,454	1,467	1%弱
明治18(1885)年	145	2,750	2,895	5%
明治28(1895)年	104	2,517	2,621	4%
明治38(1905)年	517	3,327	3,844	13%
大正4(1915)年	1,224	4,854	6,078	20%
大正14(1925)年	2,035	5,992	8,027	25%
昭和10(1935)年	2,265	7,410	9,675	23%
昭和20(1945)年	7,103	6,270	13,373	53.1%

『愛知県の歴史』p.300より作成(愛知県教育委員会『愛知県教育史』3・4巻、1973年・1975年より)

資料2 高等女学校本科学科課程 明治38(1905)年3月

科目 学年	修身	国語	外国語	歴史地理	数学	理科	音楽	体操	裁縫	手芸	家事	図面教育	計週
時数 1年	2	6	3	3	2	2	2	3	4			1	28
時数 2年	2	6	3	3	2	2	2	3	4			1	28
時数 3年	2	5	3	2	2	2	2.5	3	4	0.5	2.5	1.5	30
時数 4年	1	4	3	2	3	2	2	2	3	2	2	4	30

三和義武「大正期から昭和初期における高等女学校の発展と学科課程の比較・検討」より作成⁵⁶

⁵⁶ 三和義武「大正期から昭和初期における高等女学校の発展と学科課程の比較・検討—愛知県第一高等女学校と市立愛知淑徳高等女学校の事例から—」愛知淑徳大学教育学会『教職課程研究(6)』pp28-38、2011年。

資料3 1930年代の愛知県第一高等女学校、本科生の動向 1932~36年

年次	入学志願者数（人）	入学者（人）	倍率	卒業生（人）
1932	451	199	2.3	192
1933	451	200	2.3	190
1934	451	199	2.3	186
1935	372	198	1.9	187
1936	362	197	1.8	177

三和義武「大正期から昭和初期における高等女学校の発展と学科課程の比較・検討」より作成

参考文献

愛知県教育委員会『愛知県教育史』第3・4・5巻、1973年・1975年・2006年

愛知県高等学校教職員組合編著『愛高教50年史（上・下巻）』1997年

愛知女性史研究会編著『愛知近代女性史年表』ほっとブックス新栄、2010年

愛知女性史研究会編著『写真でつづるあいちの女性史』郷土出版社、1994年

伊藤康子「地域女性史と聞き書き」『日本オーラル・ヒストリー研究』第9号、2013年9月、pp53 - 63。

江刺昭子「地域女性史編纂におけるオーラル・ヒストリーの意味」『日本オーラル・ヒストリー研究』第2号、2006年9月、pp11 - 23。

河上婦志子『二十世紀の女性教師』御茶の水書房、2015年

塩澤君夫・近藤哲生・斎藤勇著『愛知県の百年』山川出版社、1993年

寺崎昌男・鈴木そよ子『女性教師として生きる』ぎょうせい、1993年

名古屋女性史研究会編著『母の時代—愛知の女性史—』風媒社、1979年

三鬼清一郎編『愛知県の歴史』山川出版、2015年

三和義武「大正期から昭和初期における高等女学校の発展と学科課程の比較・検討—愛知県第一高等女学校と市立愛知淑徳高等女学校の事例から—」愛知淑徳大学教育学会『教職課程研究（6）』pp28 - 38、2011年

文部省『文部省 第75年報』昭和22年度版

結城陸郎『愛知県近代女子教育史』愛知県郷土資料刊行会、2000年